茨城県潮来市		比 率 の 状 況	実質赤字比率		実質公債費比率										
			区 分		決算額(単位:千円、%)			令和5年度の内訳							
					令和3年度	令和4年度	令和5年度								
令和5年度決算 に基づく健全化判断 比率の状況		実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%)	— (13.83)											
		連結実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%)	— (18.83)											
		実質公債費比率 (早期健全化基準)	(%)	10.2 (25.0)											
		将来負担比率 (早期健全化基準)	(%)	48.3 (350.0)											
実質赤字比率					将来負担比率										
区 分		決算額(単位:千円、%)			区 分			決算額(単位:千円、%)		左 の 内 訳					
繰上充用額 (A)		—			元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) (1)			1,387,560		1,395,305		1,325,349		(4)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)	
支払繰延額 (B)		—			積立不足額を考慮して算定した額 (2)			0		0		0		水道事業会計 1,376	
事業繰越額 (C)		3,931			満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (3)			0		0		0		下水道事業会計 550,789	
標準財政規模 (D)		7,697,489			公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金 (4)			578,099		546,107		552,165			
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C))/D		—			一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (5)			21,149		24,144		26,035			
※赤字の場合のみ計算し、黒字の場合は、-となる。					債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (6)			0		0		0			
					一時借入金の利子 (7)			0		0		0			
					特定財源の額 (8)			10,388		9,574		15,411			
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (9)			296,546		305,834		311,518			
					災害復旧費等に係る基準財政需要額 (10)			1,030,045		940,110		907,597		(6)の内訳(上位事由及びその他) 決算額(単位:千円)	
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの) (11)			0		0		0			
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (12)			600		601		601			
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (13)			0		0		0			
					小計 ((1)~(7)) - ((8)~(13)) (A)			649,229		709,437		668,422			
					標準財政規模 (14)			8,081,106		7,748,983		7,697,489			
					(9)~(13)の額 (15)			1,327,191		1,246,545		1,219,716			
					小計 (14) - (15) (B)			6,753,915		6,502,438		6,477,773			
					単年度実質公債費比率 (A)/(B)×100 (C)			9.61263		10.91032		10.31870			
					実質公債費比率 (C)/3							10.2			
連結実質赤字比率				資金不足比率		将来負担比率									
区 分		決算額 (単位:千円、%)		(単位:%)		区 分			決算額(単位:千円、%)			左 の 内 訳			
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	559,095	/		令和5年度末一般会計等の地方債現在高 (1)			9,896,144			(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)			
		(2)	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)			0			水道事業会計 62,016						
		(3)	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)			5,924,870									
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計 (4)	1,182,419	/		将来負担額	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)			60,957			下水道事業会計 5,862,854		
		工業用水道事業会計 (5)	118,161				退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)			1,989,690					
		下水道事業会計 (6)	473,579				設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)			1,813					
	(7)	連結実質赤字額 (7)					0								
	(8)	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)					0								
	(9)	令和5年度末の充当可能基金現在高 (9)					3,754,194								
	(10)	特定の歳入見込額 (10)					88,297			(6)の内訳(上位団体及びその他) 決算額(単位:千円)					
実質収支	その他特別会計	国民健康保険特別会計 (12)	53,213	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)			10,896,368								
		介護保険特別会計 (13)	89,405	小計 (将来負担額 - ((9)~(11))) (A)			3,134,615								
		後期高齢者医療特別会計 (14)	1,683	標準財政規模 (12)			7,697,489								
		(15)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (13)			311,518									
		(16)	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (14)			907,597									
		(17)	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの) (15)			0			将来負担比率						
		(17)	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (16)			601									
連結実質赤字額 ((1)~(17)) (A)		0		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (17)			0			(A)/(B)×100					
標準財政規模 (B)		7,697,489		小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(17)) (B)			6,477,773			48.3					
連結実質赤字比率 (A)/(B)×100		—													

※令和5年度は、全会計の決算額合計が黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は-表示になっています。